



2021年11月19日

2022年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：石戸谷 浩徳）の2022年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

【添付資料】

- 2021年度中間決算のポイント
- 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

## 2021年度中間決算のポイント

元受正味保険料は、新種保険（賠償責任保険、盗難保険等）や火災保険、自動車保険の増収により対前年同期比21億円増収の960億円、正味収入保険料は、対前年同期比24億円増収の853億円となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、大型の台風や豪雨等の自然災害が減少したものの、雪害の支払の影響等により、対前年同期比で1億円増加の475億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で19億円増加し、64億円となりました。

保険引受損益は、収支残の増加に加え、自然災害の減少に伴う支払備金の減少等から、対前年同期比36億円増加し、48億円の黒字となりました。

資産運用損益は、有価証券売却益の増加や有価証券評価損の減少等から、対前年同期比で7億円増加の37億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で31億円増益の64億29百万円となりました。

### 主要業績・諸指標等

- 元受正味保険料は、新種保険（賠償責任保険、盗難保険等）や火災保険、自動車保険の増収により、960億円（対前年同期比+21億円）、正味収入保険料は、853億円（対前年同期比+24億円）となりました。
- 正味支払保険金（含む損害調査費）は、大型の台風や豪雨等の自然災害が減少したものの、雪害の支払の影響等により、475億円（対前年同期比+1億円）となり、正味損害率は、55.7%（対前年同期比1.5ポイント改善）となりました。
- 正味事業費は、元受正味保険料（除く自賠責保険）の増収に伴う代理店手数料の増加等により312億円（対前年同期比+3億円）となり、正味事業費率（事業費の正味収入保険料に対する割合）は36.7%（対前年同期比0.6ポイント改善）となりました。
- コンバインド・レシオ（正味損害率と正味事業費率の合計）は、92.4%（対前年同期比2.1ポイント改善）となりました。
- 保険引受損益は、収支残の増加に加え、自然災害の減少に伴う支払備金の減少等から、48億円の黒字（対前年同期比+36億円）となりました。

### 損益状況

- 資産運用損益は、有価証券売却益の増加や有価証券評価損の減少等から、37億円（対前年同期比+7億円）となりました。
- 以上の結果、経常損益は、87億円（対前年同期比+45億円）となりました。
- 経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した中間純損益は64億円となりました。（対前年同期比+31億円）

### ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の確保や異常危険準備金の増加等により、1,183.4%（対前年度末比30.3ポイント増加）となりました。

### 主要業績・諸指標

単位：百万円

	2020年度 中間決算	2021年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	93,913 (△0.8%)	96,073 (2.3%)	2,159 (3.1pt)
正味収入保険料① (増収率)	82,877 (△0.7%)	85,321 (2.9%)	2,443 (3.6pt)
正味支払保険金② (含む損害調査費)	47,383	47,555	171
正味損害率	57.2%	55.7%	△1.5pt
正味事業費③	30,944	31,283	338
正味事業費率	37.3%	36.7%	△0.6pt
収支残④=①-②-③	4,549	6,482	1,933
コンバインド・レシオ	94.5%	92.4%	△2.1pt
支払備金積増額⑤	800	△1,479	△2,279
責任準備金積増額等⑥	2,524	3,065	541
<b>保険引受損益 ④-⑤-⑥</b>	<b>1,223</b>	<b>4,896</b>	<b>3,672</b>

### (参考) 自然災害の影響(含む家計地震)

単位：百万円

	2020年度 中間決算	2021年度 中間決算	増減
正味支払保険金	3,747	4,183	436

### 損益状況

単位：百万円

	2020年度 中間決算	2021年度 中間決算	増減
保険引受損益	1,223	4,896	3,672
資産運用損益	2,969	3,768	799
経常損益	4,238	8,745	4,507
<b>中間純損益</b>	<b>3,310</b>	<b>6,429</b>	<b>3,119</b>

### ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2020年度 決算	2021年度 中間決算	増減
純資産	129,086	134,508	5,422
<b>ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>1,153.1%</b>	<b>1,183.4%</b>	<b>30.3pt</b>



## 2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

2021年11月19日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <https://www.kyoeikasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石戸谷 浩徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 遠山 圭介 TEL (03)3504-1006  
 半期報告書提出予定日 2021年12月22日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	85,321	(2.9)	8,745	(106.3)	6,429	(94.2)
2021年3月期中間期	82,877	(△0.7)	4,238	(145.4)	3,310	(155.6)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	21,914.57	—
2021年3月期中間期	11,284.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	597,894	134,508	22.5
2021年3月期	599,724	129,086	21.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 134,508百万円 2021年3月期 129,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	1,400.00	1,400.00
2022年3月期	—		

#### ※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |             |          |             |          |
|---------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期中間期 | 293,452株 | 2021年3月期    | 293,452株 |
| ② 期末自己株式数           | 2022年3月期中間期 | 43株      | 2021年3月期    | 43株      |
| ③ 期中平均株式数（中間期）      | 2022年3月期中間期 | 293,409株 | 2021年3月期中間期 | 293,409株 |

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式は、中間決算日前1ヶ月平均に基づいた市場価格等により評価していましたが、当中間会計期間末より中間決算日の市場価格により評価しております。

## 2022年3月期第2四半期（中間期）損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

		2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	比較増減	増減率
					%
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）		96,119 (93,913)	97,511 (96,073)	1,392 (2,159)	1.4 (2.3)
経常 損益	保 險 引 受 収 益	92,065	94,563	2,497	2.7
	（うち正味収入保険料）	(82,877)	(85,321)	(2,443)	(2.9)
	（うち収入積立保険料）	(2,206)	(1,438)	(△767)	(△34.8)
	保 險 引 受 費 用	76,463	75,450	△1,012	△1.3
	（うち正味支払保険金）	(42,427)	(42,571)	(144)	(0.3)
	（うち損害調査費）	(4,956)	(4,984)	(27)	(0.6)
	（うち諸手数料及び集金費）	(17,028)	(17,553)	(524)	(3.1)
	（うち満期返戻金）	(11,146)	(10,254)	(△891)	(△8.0)
	資 産 運 用 収 益	3,826	3,784	△42	△1.1
	（うち利息及び配当金収入）	(5,155)	(4,377)	(△777)	(△15.1)
	（うち有価証券売却益）	(114)	(698)	(583)	(509.6)
	資 産 運 用 費 用	857	15	△841	△98.2
	（うち有価証券売却損）	(53)	(6)	(△47)	(△88.0)
（うち有価証券評価損）	(660)	(0)	(△660)	(△100.0)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	14,355	14,246	△108	△0.8	
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	(13,916)	(13,729)	(△186)	(△1.3)	
そ の 他 経 常 損 益	22	109	87	399.7	
経 常 利 益	4,238	8,745	4,507	106.3	
（保険引受利益）	(1,223)	(4,896)	(3,672)	(300.0)	
特別 損益	特 別 利 益	610	68	△541	△88.8
	特 別 損 失	297	360	62	21.1
	特 別 損 益	312	△291	△604	△193.4
税 引 前 中 間 純 利 益		4,550	8,453	3,902	85.7
法 人 税 及 び 住 民 税		2,219	2,742	523	23.6
法 人 税 等 調 整 額		△979	△718	260	—
法 人 税 等 合 計		1,240	2,023	783	63.2
中 間 純 利 益		3,310	6,429	3,119	94.2
諸比率	正 味 損 害 率	57.2%	55.7%		
	正 味 事 業 費 率	37.3	36.7		

（注）1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料×100

正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料×100

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料(除く収入積立保険料)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	18,230	19.4	△1.2	18,835	19.6	3.3
海上	1,275	1.3	△7.1	1,646	1.7	29.1
傷害	14,860	15.8	2.8	14,686	15.3	△1.2
自動車	31,059	33.1	3.2	31,639	32.9	1.9
自動車損害賠償責任	9,191	9.8	△17.8	8,976	9.3	△2.3
建物更新	1,019	1.1	△21.0	727	0.8	△28.7
その他	18,276	19.5	2.3	19,560	20.4	7.0
合計	93,913	100.0	△0.8	96,073	100.0	2.3
(収入積立保険料)	(2,206)	(-)	(10.9)	(1,438)	(-)	(△34.8)

### 正味収入保険料

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	9,671	11.7	△6.5	10,595	12.4	9.6
海上	1,205	1.4	0.4	1,594	1.9	32.3
傷害	14,286	17.2	2.2	14,063	16.5	△1.6
自動車	30,662	37.0	3.1	31,308	36.7	2.1
自動車損害賠償責任	8,843	10.7	△12.4	8,394	9.8	△5.1
建物更新	821	1.0	△26.8	626	0.7	△23.8
その他	17,386	21.0	2.3	18,738	22.0	7.8
合計	82,877	100.0	△0.7	85,321	100.0	2.9

### 正味支払保険金

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火災	6,741	57.0	72.9	7,746	14.9	76.4
海上	906	21.0	79.0	882	△2.6	58.1
傷害	7,373	△2.3	56.7	7,101	△3.7	55.6
自動車	14,007	△1.6	53.5	14,174	1.2	52.9
自動車損害賠償責任	5,354	△15.4	67.1	5,190	△3.1	68.7
建物更新	713	△18.6	96.7	598	△16.1	107.5
その他	7,330	9.7	46.8	6,878	△6.2	41.2
合計	42,427	4.2	57.2	42,571	0.3	55.7

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	26,526	33,600
有価証券	471,333	464,754
貸付金	3,353	3,193
有形固定資産	48,240	47,478
無形固定資産	150	150
その他の資産	31,671	29,023
前払年金費用	2,625	2,906
繰延税金資産	15,989	16,955
貸倒引当金	△165	△168
資産の部合計	599,724	597,894
(負債の部)		
保険契約準備金	439,816	433,305
支払準備金	(59,449)	(57,970)
責任準備金	(380,366)	(375,334)
その他の負債	15,513	14,401
未払法人税等	(1,858)	(2,824)
資産除却負債	(233)	(230)
その他の負債	(13,422)	(11,345)
退職給付引当金	7,724	7,990
役員退職慰労引当金	135	140
特別法上の準備金	4,258	4,373
価格変動準備金	(4,258)	(4,373)
再評価に係る繰延税金負債	3,189	3,174
負債の部合計	470,638	463,386
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計	12,559	12,559
利益剰余金		
利益準備金	(3,198)	(3,280)
その他の利益剰余金	(13,173)	(19,148)
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((9,173))	((15,148))
利益剰余金合計	16,371	22,429
自己株式	△8	△8
株主資本合計	81,423	87,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,887	50,290
土地再評価差額金	△3,224	△3,262
評価・換算差額等合計	47,663	47,027
純資産の部合計	129,086	134,508
負債及び純資産の部合計	599,724	597,894

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	比較増減
<b>経常収益</b>	<b>95,963</b>	<b>98,484</b>	<b>2,521</b>
保険引受収益	92,065	94,563	2,497
(うち正味収入保険料)	(82,877)	(85,321)	(2,443)
(うち収入積立保険料)	(2,206)	(1,438)	(△767)
(うち積立保険料等運用益)	(1,460)	(1,291)	(△168)
(うち支払備金戻入額)	(—)	(1,479)	(1,479)
(うち責任準備金戻入額)	(5,521)	(5,031)	(△489)
資産運用収益	3,826	3,784	△42
(うち利息及び配当金収入)	(5,155)	(4,377)	(△777)
(うち有価証券売却益)	(114)	(698)	(583)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△1,460)	(△1,291)	(168)
その他経常収益	<b>70</b>	<b>136</b>	<b>65</b>
<b>経常費用</b>	<b>91,724</b>	<b>89,739</b>	<b>△1,985</b>
保険引受費用	76,463	75,450	△1,012
(うち正味支払保険金)	(42,427)	(42,571)	(144)
(うち損害調査費)	(4,956)	(4,984)	(27)
(うち諸手数料及び集金費)	(17,028)	(17,553)	(524)
(うち満期戻金)	(11,146)	(10,254)	(△891)
(うち支払備金繰入額)	(800)	(—)	(△800)
資産運用費用	857	15	△841
(うち有価証券売却損)	(53)	(6)	(△47)
(うち有価証券評価損)	(660)	(0)	(△660)
営業費及び一般管理費	14,355	14,246	△108
その他経常費用	48	26	△22
(うち支払利息)	(0)	(1)	(0)
<b>経常利益</b>	<b>4,238</b>	<b>8,745</b>	<b>4,507</b>
<b>特別利益</b>	<b>610</b>	<b>68</b>	<b>△541</b>
固定資産処分益	0	68	67
特別法上の準備金戻入額	609	—	△609
価格変動準備金戻入額	(609)	(—)	(△609)
<b>特別損失</b>	<b>297</b>	<b>360</b>	<b>62</b>
固定資産処分損	22	63	41
その他	275	182	△93
<b>税引前中間純利益</b>	<b>4,550</b>	<b>8,453</b>	<b>3,902</b>
法人税及び住民税	2,219	2,742	523
法人税等調整額	△979	△718	260
法人税等合計	1,240	2,023	783
<b>中間純利益</b>	<b>3,310</b>	<b>6,429</b>	<b>3,119</b>



## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別危険準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,198	4,000	9,173	16,371	△8	81,423
当中間期変動額									
剰余金の配当				82		△492	△410		△410
中間純利益						6,429	6,429		6,429
土地再評価差額金の取崩						38	38		38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	82	—	5,975	6,057	—	6,057
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	3,280	4,000	15,148	22,429	△8	87,480

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,887	△3,224	47,663	129,086
当中間期変動額				
剰余金の配当				△410
中間純利益				6,429
土地再評価差額金の取崩				38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△597	△38	△635	△635
当中間期変動額合計	△597	△38	△635	5,422
当中間期末残高	50,290	△3,262	47,027	134,508

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式47百万円）は、市場価格がないことから、時価及び時価と中間貸借対照表（貸借対照表）計上額との差額を記載しておりません。

## 3. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	248,023	237,783	10,240
	株式	98,334	45,597	52,737
	外国証券	62,527	57,950	4,577
	その他	11,136	8,271	2,865
	小計	420,021	349,602	70,419
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	24,401	24,508	△106
	株式	2,301	2,604	△302
	外国証券	15,981	16,427	△445
	その他	456	500	△43
	小計	43,140	44,039	△898
合計		463,162	393,641	69,521

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当中間会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	251,330	241,624	9,706
	株式	98,500	46,192	52,308
	外国証券	62,658	58,094	4,564
	その他	11,538	8,469	3,069
	小計	424,028	354,379	69,648
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	11,703	11,748	△44
	株式	2,373	2,643	△269
	外国証券	17,686	18,287	△600
	その他	739	811	△72
	小計	32,503	33,490	△986
合計		456,532	387,869	68,662

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

## 単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円、％）

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	227,896	238,644
資本金又は基金等	81,012	87,480
価格変動準備金	4,258	4,373
危険準備金	8	10
異常危険準備金	72,040	74,379
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	62,569	61,796
土地の含み損益	4,446	4,571
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	6,023	8,494
(B) 単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$	39,524	40,330
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	14,684	14,951
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	1,172	1,143
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	28,060	28,289
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	994	1,013
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	5,815	6,304
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1 / 2 } ] × 100	1,153.1	1,183.4

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

### <単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
  - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。